

新型コロナウイルス関連対策本部ニュース

日本共産党大阪府委員会 発行 vol.22 2020.12.9

大阪でこそ今すぐ「社会的検査」「地域集中的検査」を 吉村府政の「検査抑制論」を打ち破る

—— 9日、府議会での石川たえ議員の質問から ——

新型コロナ感染拡大、医療崩壊の危機にある大阪で、「社会的検査」「地域集中的検査」の実施は急務になっています。吉村府政は、「PCR検査には一定数の偽陽性・偽陰性が発生する」「無症状者への広範な検査で感染制御できる根拠はない」「医療機関や保健所の負荷が増える」などを理由に実施を拒み続けています。

これに対し、12月9日に開かれた大阪府議会・健康福祉常任委員会で、共産党・石川たえ府議が徹底した反論を行い、改めて検査の抜本拡大を要求しました。概要を紹介します。

「PCR検査の精度は7割」? ——感度ほぼ100% (専門家)

石川 「PCR検査の感度は7割」と言われているが、それは感染者を見つける場合のことです。感染者といってもウイルスをまだ出していない人もいます。当然これらの人は検査では陽性になりません。しかし、「感染力のある人を割り出す場合は感度はほぼ100%」と専門家も言っています。

「受けた人が受けられる幅広い検査」「いつでもだれでも何回でも受けられる検査」は感染者を見つけ出す検査ではなく、無症状者を発見し、感染を制御するための検査です。

「偽陽性」「偽陰性」——偽陽性は1000分の1 (政府分科会の資料)

石川 「偽陽性のデメリット」というが、検体に微量でも汚染があると、あたかも陽性のように見えてしまうことがあるので、PCR検査室は①測定前の検体取り扱い②検査③検査後の3つのプロセスに責任を持ち、検査精度を高める事が義務付けられています。

陽性かどうかの判断もさまざまな情報で行い、必要であれば再検査が行われます。「精度管理をしっかりやることで特異度は99.9%まで上がる、ここまで高めれば感染の可能性が高いか、低いかの違いはなく、偽陽性はほとんど出ない」と検査の専門家（アジア臨床病理・検査医学会理事長）が指摘しています。

「PCRは微量の遺伝子を増殖させてみるもので基本的に特異度100%、偽陽性というのはあり得ない」と公衆衛生学の専門家も述べています。

政府分科会の資料でも偽陽性の確率は1000分の1とされています。あたかも偽陽性が多く出るとかのような答弁は許されません。

無症状者への検査で感染制御——検査、発見、保護がカギ(東京都医師会)

石川 「国際的にも無症状の人に対して広範な検査を行うことで感染制御に成功したエビデンスはない」という答弁は、政府「新型コロナ対策分科会」の見解によるものと思います。

しかし、「感染を収束させるには感染震源地の対策が不可欠」と指摘する専門家もいます(東京都医師会会長)。「休業補償を行っている感染震源地で検査能力機関を集中して、集中的に検査を実施し、無症状者を含む感染者を発見し保護する」、この対策がカギだとのこと。

東京・歌舞伎町での大規模・集中的検査により、その後、陽性者減となっていることは、政府コロナ対策本部会議でも報告され、その実効性が確認されています。

検査をしないから感染が広がり感染者が増えるのです。感染震源地を面的検査で抑え込み、同時に感染を広げる人、無症状者を見出し、保護していく事が、感染制御につながります。「いま広げる必要があるのは無症状の人の喉や鼻にウイルスがいるかどうかの検査」「感染制御の目的で喉や鼻にウイルスがいるかどうかを調べるためのPCRは極めて合理的。」「感染制御の目的でのどや鼻にウイルスがいるかどうかを調べるPCR検査は極めて合理的であり、ゴールドスタンダードだ」と多くの専門家も述べています。

ニューヨーク州は、11月時点で、1日に20万件の検査を実施し、トレーサーは4000人規模です。7月までの累計感染者数は41万5827人、死者3万2000人超でしたが、11月は陽性率3%以下と劇的に人数を減らしています。ニューヨーク市役所のサイトでは、「再検査を受けなければならない」と案内している対象の中に「高齢者施設、シェルターで働いているか、あるいは新型コロナに感染したら重症になる可能性がある人を訪問する予定がある場合」「人混みに行った場合」などが盛り込まれています。

メリーランド州は、8月9日までに135万検査を実施、検査した州民は99万人(人口の16%)で、24郡すべてで検査率10%を超え、4月は26.9%だった陽性率が8月上旬には4.0%まで下がっています。

北九州市では1.5波の後、「陽性者が今以上に出ることは分かっていたが、今決断しなければ感染拡大は抑えられない」(市長)と検査数を大幅拡大し、第2波では検査数は人口比で大阪の1.5倍です。その後も検査数を大幅に減らすことなく続けることで、第3波はほぼ抑え込みに成功しています。経済活動も元通り回復とまでは行かないが、観光・飲食業で70%、自動車・鉄鋼で90%まで回復しています。

厚労省通知(9月15日付)——「積極的な検査実施を」

石川 「(厚労省通知は)一斉・定期検査を一律に実施するということではない」と言われますが、9月15日通知はその前段で「感染が発生した店舗・施設に限らず、地域を幅広く検査することは可能。積極的な検査実施をお願いしたい」と書いてあります。

(以上)